

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第81期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社ヨロズ
【英訳名】	YOROZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平中 勉
【本店の所在の場所】	横浜市港北区樽町三丁目7番60号
【電話番号】	045(543)6800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 矢後 敏之
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区樽町三丁目7番60号
【電話番号】	045(543)6800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 矢後 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	90,942	83,763	178,414
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,958	842	2,077
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間(当 期)純損失 ( ) (百万円)	2,588	152	13,448
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	464	97	13,641
純資産額 (百万円)	75,628	60,498	61,204
総資産額 (百万円)	148,364	129,356	136,601
1株当たり中間純利益又は1株当 たり中間(当期)純損失 ( ) (円)	106.25	6.27	551.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	6.17	-
自己資本比率 (%)	44.1	39.9	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	561	1,497	4,742
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,031	242	11,814
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,157	5,923	6,758
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	21,988	19,929	25,289

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第80期中間連結会計期間及び第80期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の通商政策動向、地政学リスク、中国における経済減速が重なるなど、過去に例を見ない不確実性が高い状況が続いております。

当社グループが関連する自動車産業の生産台数は、昨年から続いている中国における日米欧系OEMの減産影響、米国の関税影響などにより、厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループの売上高は、日本、アジアの生産台数の減少、米州の為替換算の影響・金型売上の減少などにより、前中間連結会計期間（以下、「前年同期」という。）に比べ7.9%減の83,763百万円となりました。営業利益は、売上の減少などに伴う減益や昨年より操業開始したヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター（YSMC）のフル生産に向けた準備費用などがあったものの、2025年1月に立ち上げた全社活動である「Success 25V」合理化活動の推進、品質改善などにより、前年同期比8.4倍の1,009百万円となりました。経常利益は営業利益の改善などにより前年同期比2,801百万円増の842百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比2,740百万円増の152百万円となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の平均レートを使用しており、当中間連結会計期間の米ドルレート（1～6月）は、148.48円/ドル（前年同会計期間は152.36円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 日本

売上高は、生産台数の減少などにより、前年同期比2.6%減の27,366百万円となりました。営業利益は、YSMCのフル生産に向けた準備費用の計上などもあり、前年同期比59.1%減の255百万円となりました。

#### 米州

売上高は、為替換算の影響やメキシコでの金型売上の減少などにより前年同期比4.0%減の44,088百万円となりました。営業利益は、品質改善と合理化の効果などにより前年同期比1,667百万円増の520百万円となりました。

#### アジア

売上高は、中国での生産台数の大幅な減少に加え、タイ、インドネシアなどでも生産台数が減少し、前年同期比23.1%減の15,707百万円となりました。営業利益は、生産台数が大幅に減少する中でも合理化に努め、前年同期比95百万円増の182百万円となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6,881百万円減少の74,278百万円となりました。

これは「仕掛品」が414百万円、「原材料及び貯蔵品」が372百万円、「製品」が298百万円それぞれ増加したものの、「現金及び預金」が8,000百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ363百万円減少の55,078百万円となりました。これは「投資その他の資産」が708百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」が397百万円それぞれ増加したものの、「建物及び構築物（純額）」が934百万円、「建設仮勘定」が719百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ7,245百万円減少の129,356百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ5,676百万円減少の45,615百万円となりました。

これは「短期借入金」が4,710百万円、「支払手形及び買掛金」が1,987百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ863百万円減少の23,241百万円となりました。

これは「長期借入金」が818百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ6,539百万円減少の68,857百万円となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ705百万円減少の60,498百万円となりました。

これは「その他有価証券評価差額金」が694百万円増加したものの、「為替換算調整勘定」が886百万円、「利益剰余金」が236百万円それぞれ減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ 2,058百万円減少し、19,929百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動により増加した資金は1,497百万円であり、前中間連結会計期間に比べ2,059百万円の収入増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）」の収入増加	2,666百万円
「売上債権の増減額」に伴う収入増加	810百万円
「棚卸資産の増減額」に伴う収入減少	952百万円
「減価償却費」に伴う収入減少	905百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動により増加した資金は242百万円であり、前中間連結会計期間に比べ6,273百万円の支出減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の減少	3,503百万円
「定期預金の払戻による収入」の増加	2,531百万円
「その他の収入」の増加	194百万円

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は5,923百万円であり、前中間連結会計期間に比べ8,081百万円の収入減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入れによる収入」の減少	2,949百万円
「長期借入金の返済による支出」の減少	1,161百万円
「セール・アンド・リースバックによる収入」の減少	2,495百万円
「短期借入金の増減額」に伴う支出増加	3,568百万円

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

運転資金需要の主なものは、素材や部分品などの原材料の他製造労務費・経費、販売費及び一般管理費などの営業費用であります。投資資金需要の主なものは、製造のための基本設備、汎用及び専用設備などの設備投資であります。国ごとに異なる事業運営に必要な資金の流動性と源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、グループ内余資の有効活用を前提とした自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。設備投資や長期運転資金の調達につきましては、調達環境、資本コスト、負債・資本バランスを考慮した長期性資金の調達を基本としております。現時点での長期性資金は、金融機関からの長期借入により調達しております。なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は36,501百万円となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,078百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,055,636	25,055,636	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、100株で あります。
計	25,055,636	25,055,636		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		25,055,636		6,200		6,888

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	2,446	10.07
株式会社南青山不動産	東京都渋谷区南平台町 3 - 8	2,218	9.13
株式会社エスグラントコーポレーション	東京都渋谷区南平台町 3 - 8	1,190	4.90
株式会社志藤ホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区	883	3.64
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 3	843	3.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	842	3.47
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1	842	3.47
スズキ株式会社	静岡県浜松市中央区高塚町300	800	3.29
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	682	2.81
日産トレーディング株式会社	神奈川県横浜市戸塚区川上町91 - 1	533	2.19
計		11,281	46.42

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,446千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 753千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 753,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,278,000	242,780	
単元未満株式	普通株式 24,336		
発行済株式総数	25,055,636		
総株主の議決権		242,780	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区 樽町3-7-60	753,300		753,300	3.01
計		753,300		753,300	3.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,929	19,929
受取手形及び売掛金	27,383	27,761
電子記録債権	2,364	2,361
製品	3,430	3,729
原材料及び貯蔵品	1,290	1,663
部分品	4,458	4,226
仕掛品	8,000	8,414
その他	7,057	6,854
貸倒引当金	753	661
流動資産合計	81,159	74,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,111	16,176
機械装置及び運搬具（純額）	18,408	18,806
建設仮勘定	4,106	3,386
その他（純額）	6,012	6,136
有形固定資産合計	45,638	44,505
無形固定資産	141	202
投資その他の資産	9,661	10,370
固定資産合計	55,441	55,078
資産合計	136,601	129,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,033	13,045
電子記録債務	1,949	2,385
短期借入金	11,842	7,131
1年内返済予定の長期借入金	9,504	8,896
未払金	1,842	2,137
未払法人税等	278	541
賞与引当金	1,346	1,696
役員賞与引当金	82	96
その他	9,412	9,683
流動負債合計	51,292	45,615
固定負債		
長期借入金	17,390	16,572
退職給付に係る負債	1,102	939
その他	5,611	5,730
固定負債合計	24,105	23,241
負債合計	75,397	68,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	9,136	9,094
利益剰余金	29,729	29,493
自己株式	1,031	984
株主資本合計	44,036	43,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,597	4,292
為替換算調整勘定	4,867	3,981
退職給付に係る調整累計額	491	405
その他の包括利益累計額合計	7,973	7,868
新株予約権	517	492
非支配株主持分	8,676	8,334
純資産合計	61,204	60,498
負債純資産合計	136,601	129,356

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	90,942	83,763
売上原価	82,123	75,256
売上総利益	8,818	8,507
販売費及び一般管理費	1 8,698	1 7,497
営業利益	120	1,009
営業外収益		
受取利息	182	139
受取配当金	134	129
為替差益	-	102
デリバティブ評価益	-	72
法人税等還付加算金	-	76
その他	41	51
営業外収益合計	358	573
営業外費用		
支払利息	469	504
為替差損	1,687	-
開業費	221	230
デリバティブ評価損	54	-
その他	4	5
営業外費用合計	2,438	740
経常利益又は経常損失 ( )	1,958	842
特別利益		
固定資産売却益	30	4
受取保険金	-	44
その他	10	0
特別利益合計	41	49
特別損失		
保険解約損	3	43
固定資産廃棄損	0	3
経済補償金	-	99
特別損失合計	3	146
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )	1,921	745
法人税等	660	484
中間純利益又は中間純損失 ( )	2,581	260
非支配株主に帰属する中間純利益	7	108
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( )	2,588	152

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ( )	2,581	260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	793	694
為替換算調整勘定	4,004	1,154
退職給付に係る調整額	164	101
その他の包括利益合計	3,045	358
中間包括利益	464	97
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	423	237
非支配株主に係る中間包括利益	888	334

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	1,921	745
減価償却費	3,871	2,965
貸倒引当金の増減額（ は減少）	46	81
賞与引当金の増減額（ は減少）	540	370
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	131	66
受取利息及び受取配当金	317	269
支払利息	469	504
為替差損益（ は益）	98	110
売上債権の増減額（ は増加）	1,932	1,122
有償支給未収入金の増減額（ は増加）	78	83
棚卸資産の増減額（ は増加）	318	1,271
未収入金の増減額（ は増加）	1,255	983
その他の資産の増減額（ は増加）	1,376	239
仕入債務の増減額（ は減少）	1,278	1,232
その他の負債の増減額（ は減少）	2,276	1,002
小計	1,006	2,482
利息及び配当金の受取額	318	275
利息の支払額	470	488
法人税等の支払額	1,416	773
営業活動によるキャッシュ・フロー	561	1,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,915	2,411
無形固定資産の取得による支出	44	72
定期預金の払戻による収入	-	2,531
その他の支出	150	78
その他の収入	79	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,031	242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	713	4,281
長期借入れによる収入	4,434	1,484
長期借入金の返済による支出	3,707	2,545
配当金の支払額	412	388
非支配株主への配当金の支払額	32	8
セール・アンド・リースバックによる収入	2,495	-
その他	93	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,157	5,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,136	1,176
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	298	5,360
現金及び現金同等物の期首残高	22,287	25,289
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,988	19,929

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## 税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給与手当	2,611百万円	2,636百万円
賞与引当金繰入額	609 "	542 "
退職給付費用	86 "	74 "
役員賞与引当金繰入額	80 "	80 "

- 2 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年 3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	21,988百万円	19,929百万円
現金及び現金同等物	21,988百万円	19,929百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月15日 取締役会	普通株式	412	17.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月14日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	366	15.00	2024年 9 月30日	2024年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月15日 取締役会	普通株式	388	16.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月 6 日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	364	15.00	2025年 9 月30日	2025年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(2025年 9 月30日)

現金及び預金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	24,797	45,798	20,346	90,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,288	128	70	3,487
計	28,085	45,926	20,417	94,430
セグメント利益又は損失( )	624	1,147	86	435

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	435
セグメント間取引調整額	556
中間連結損益計算書の営業利益	120

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	24,103	43,958	15,701	83,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,262	129	6	3,398
計	27,366	44,088	15,707	87,162
セグメント利益	255	520	182	958

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	958
セグメント間取引調整額	51
中間連結損益計算書の営業利益	1,009

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を主要な財またはサービス別に分類した情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
部品	23,675	44,125	20,161	87,961
金型・設備	1,051	1,636	185	2,873
その他	40	1	-	42
顧客との契約から生じる収益	24,767	45,763	20,346	90,877
その他の収益	30	34	-	64
外部顧客への売上高合計	24,797	45,798	20,346	90,942

（注）上記の財またはサービス別に収益を分解した情報は、セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
部品	22,782	43,510	15,508	81,801
金型・設備	1,241	414	192	1,848
その他	41	-	-	41
顧客との契約から生じる収益	24,065	43,924	15,701	83,691
その他の収益	38	33	-	72
外部顧客への売上高合計	24,103	43,958	15,701	83,763

（注）上記の財またはサービス別に収益を分解した情報は、セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ( )	106円25銭	6円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( ) (百万円)	2,588	152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失( ) (百万円)	2,588	152
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,365	24,243
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	-	6円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり  
中間純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2025 年 11 月 11 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1、自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。

2、取得に係る事項の内容

- |                 |                                  |
|-----------------|----------------------------------|
| ( 1 ) 取得する株式の種類 | 普通株式                             |
| ( 2 ) 取得する株式の数  | 4,000,000株 ( 上限 )                |
| ( 3 ) 株式取得価額の総額 | 4,000百万円 ( 上限 )                  |
| ( 4 ) 自己株式取得の期間 | 2025年11月12日から2025年11月30日まで       |
| ( 5 ) 取得方法      | 東京証券取引所による市場買付 ( ToSTNeT-3 を含む ) |

3、自己株式の取得結果

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ( 1 ) 取得した株式の種類 | 普通株式                                    |
| ( 2 ) 取得した株式の数  | 3,706,700株                              |
| ( 3 ) 株式取得価額の総額 | 3,714百万円                                |
| ( 4 ) 自己株式取得日   | 2025年11月13日                             |
| ( 5 ) 取得方法      | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 ( ToSTNeT-3 ) による買付 |

## 2 【その他】

2025年5月15日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	388百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月6日

また、第81期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月11日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	364百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社ヨロズ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 萩 原 靖 之

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。